【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2021年7月19日

【事業年度】 第87期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

【会社名】 クニミネ工業株式会社

【英訳名】 KUNIMINE INDUSTRIES CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 勢藤 大輔

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

【電話番号】 03(3866)7255

【事務連絡者氏名】 管理部長 長坂 裕樹

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目10番5号

【電話番号】 03(3866)7256

【事務連絡者氏名】 管理部長 長坂 裕樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

2021年6月29日に提出いたしました第87期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部に誤りがありました。また、有価証券報告書に添付しております「独立監査人の監査報告書」の記載事項の一部に原本と異なる箇所がありましたので、これを訂正するため、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(5)所有者別状況

2021年6月29日付 独立監査人の監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(5) 【所有者別状況】

(訂正前)

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	28	65	51	1	2,743	2,904	—
所有株式数(単元)	—	17,157	268	64,323	6,650	10	53,506	144,326	17,400
所有株式数の割合(%)	—	11.9	1.9	44.6	4.6	0.0	37.1	100	—

(注) 自己株式1,548,395株は「個人その他」に15,483単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。

(5) 【所有者別状況】

(訂正後)

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	18	26	65	51	1	2,743	2,904	—
所有株式数(単元)	—	17,157	2,680	64,323	6,650	10	53,506	144,326	17,400
所有株式数の割合(%)	—	11.9	1.9	44.6	4.6	0.0	37.1	100	—

(注) 自己株式1,548,395株は「個人その他」に15,483単元、「単元未満株式の状況」に95株含まれております。

独立監査人の監査報告書

(訂正前)

(前略)

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

閉山費用引当金の見積り

【注記事項】重要な会計方針 3. 引当金の計上基準(3)、重要な会計上の見積り)

会社は、当事業年度末において、閉山費用引当金88,075千円を計上している。

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（閉山費用引当金の算定）と同一内容であるため、記載を省略している。

(後略)

(訂正後)

(前略)

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

閉山費用引当金の見積り

【注記事項】重要な会計方針 3. 引当金の計上基準(3)、重要な会計上の見積り)

会社は、当事業年度末において、閉山費用引当金を88,075千円計上している。

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（閉山費用引当金の見積り）と同一内容であるため、記載を省略している。

(後略)